

令和8年度

消防水利整備事業

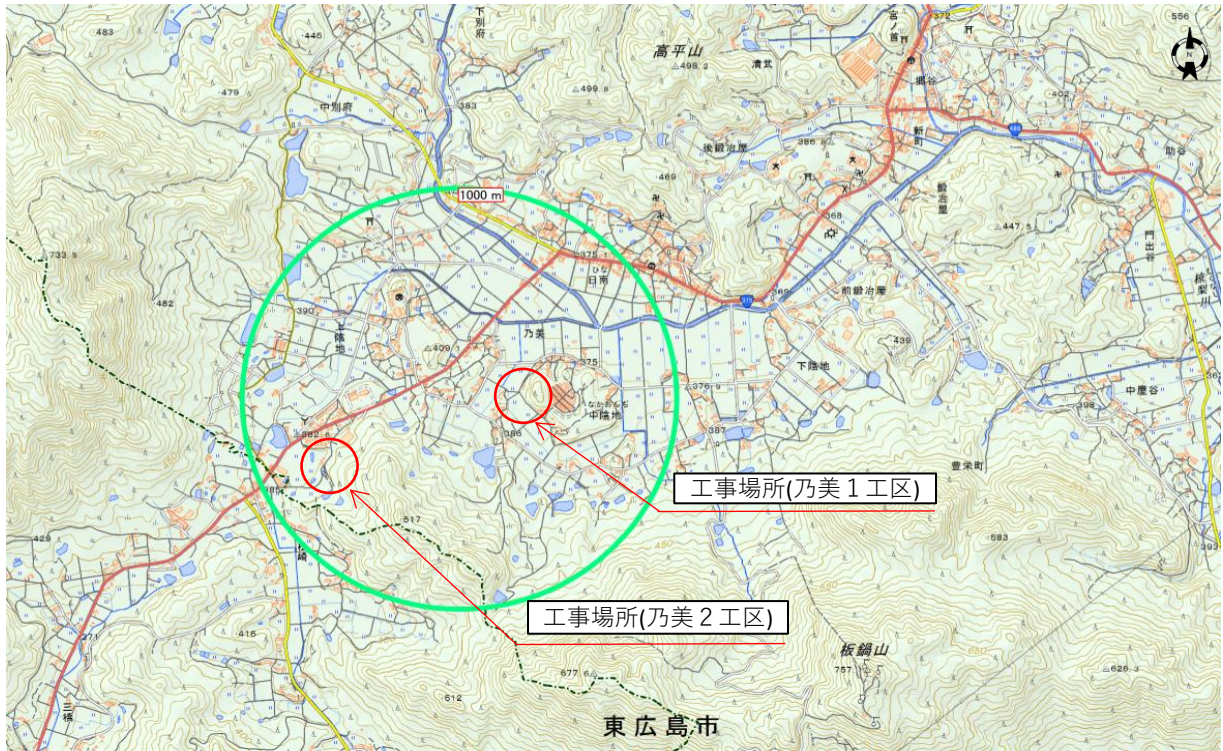
豊栄町乃美地区耐震性貯水槽整備設計施工一括工事

仕様書

工 事 場 所 東広島市豊栄町乃美

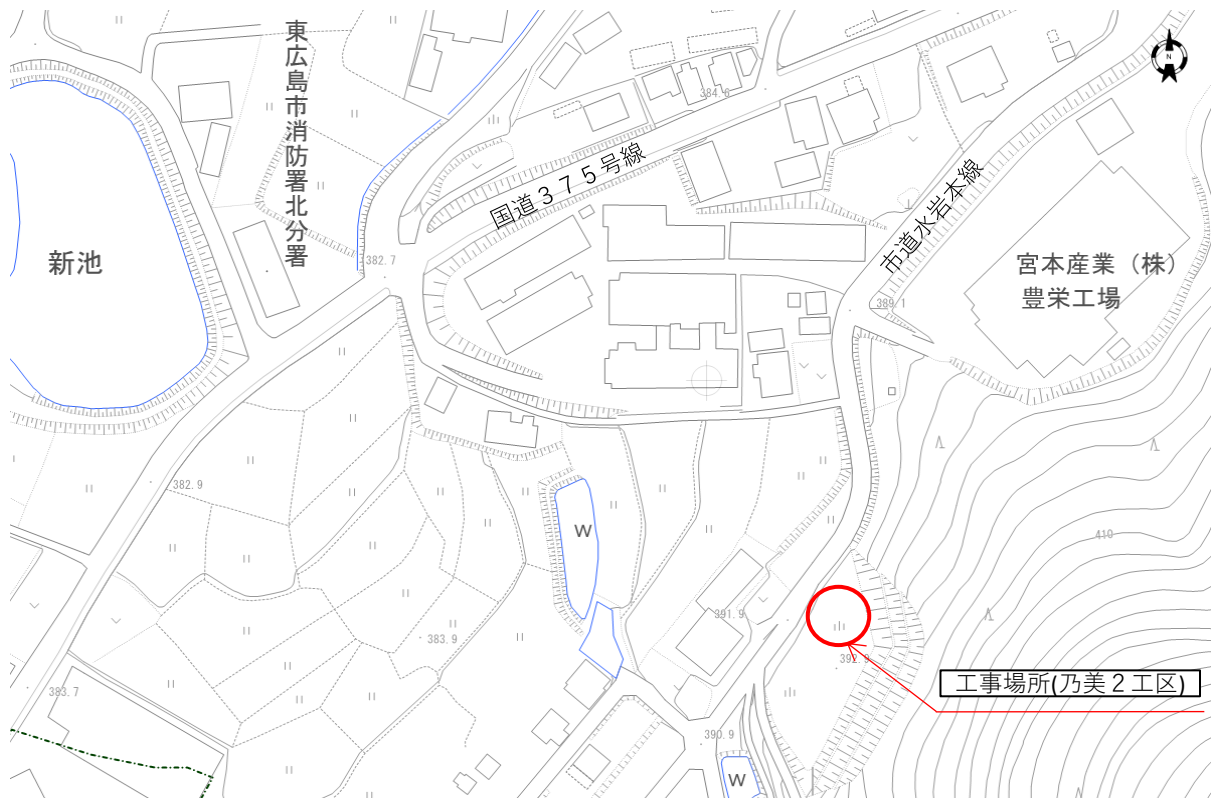
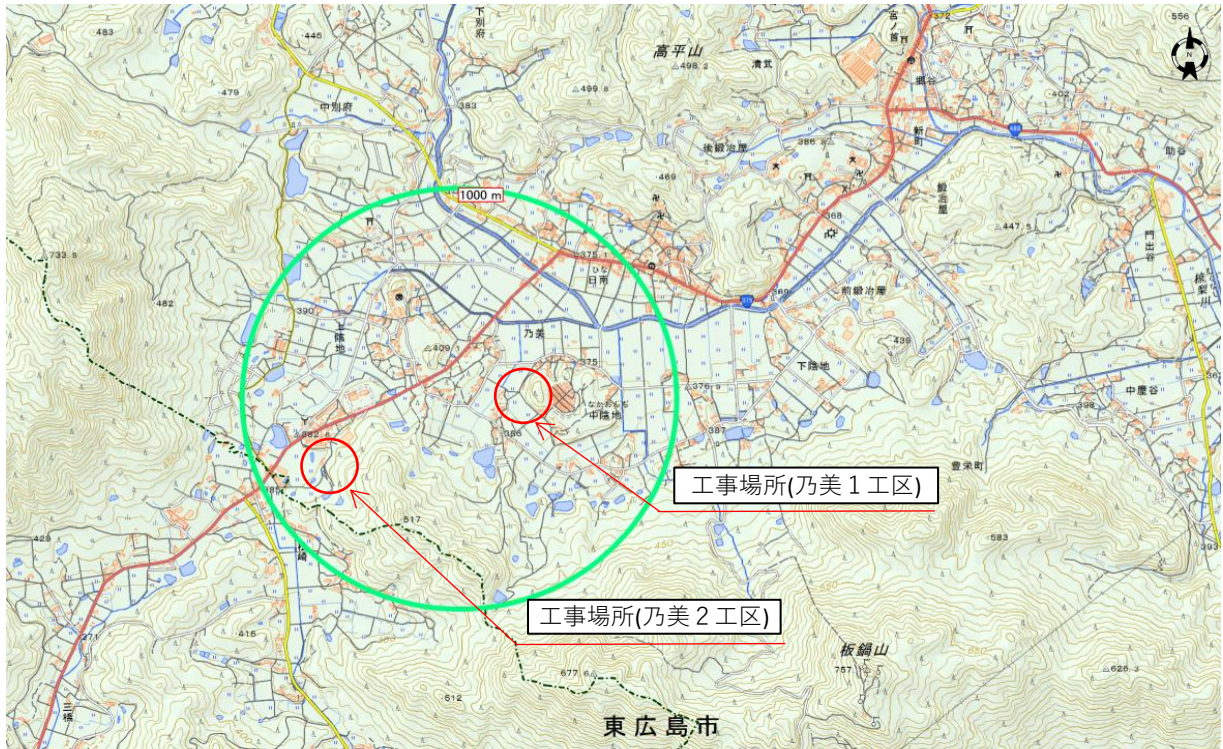
位置図

東広島市豊栄町乃美1工区



位置図

東広島市豊栄町乃美2工区



特記仕様書

(豊栄町乃美地区耐震性貯水槽整備設計施工一括工事)

第1章 総則

1. 適用
2. 前払金
3. 現場代理人の兼務
4. 履行報告
5. 官公庁等への手続き等
6. 工事中情報共有システム（受注者希望型）
7. 熱中症対策に資する現場管理費の補正
8. 主任（監理）技術者及び現場代理人の配置について
9. 法定外の労災保険の付保
10. 週休2日適用工事等 週休2日
11. 建設副産物の取り扱いについて
12. 管理技術者の配置

第2章 施工条件

1. 用地
 - (1) 現場の復旧
2. 安全対策
 - (1) 交通誘導警備員・警戒船・保安要員
 - (2) 架空線の防護管に要する費用について
3. 盛土・埋戻土
 - (1) 購入土（搬入）（建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土）
4. 建設副産物
 - (1) 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））
5. その他
 - (1) 設計費について
 - (2) 耐震性貯水槽について
 - (3) 水張試験について

第3章 その他

1. 工事関係書類
2. 工事写真
3. 疑義の解決等
4. 仮設工
5. 参考図書

特記仕様書

第1章 総則

1. 適用

本工事の施工にあたっては、「土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県）」」及び東広島市制定の第15編下水道編（最新版）に基づいて実施しなければならない。この場合においては、次のとおりとする。

- (1) 「広島県」とあるのは「東広島市」と読み替える。（ただし、第1編第1章第1節1-1-1-26第10項、第1編第1章第2節1-1-2-1第3項、1-1-2-8第1項、1-1-2-9第1項、1-1-2-10第1項、1-1-2-11第1項、第6項、第8項、1-1-2-14第2項、1-1-2-16第1項、第3項、第2編第1章第3節2-1-3-1、第3編第1章第2節3-1-2-3第2項においては読み替えない。）
- (2) 「建設工事請負契約約款」とあるのは「東広島市の建設工事請負契約約款」と読み替える。
- (3) 「土木工事監督規程」とあるのは「東広島市建設工事監督事務取扱要綱」と読み替える。
- (4) 「土木工事検査規程」とあるのは「東広島市建設工事検査規程」と読み替える。
- (5) 「建設工事執行規則第19条の1」とあるのは「東広島市建設工事執行規則第19条第1項」と、「建設工事執行規則第41条の2」とあるのは「東広島市建設工事執行規則第41条第2項」と読み替える。
- (6) 「広島県契約規則第2条の1」とあるのは「東広島市契約規則第2条第1項」と読み替える。
- (7) 「土木工事検査技術基準」とあるのは「東広島市の「土木工事検査技術基準」」と読み替える。
- (8) 「低入札価格調査制度事務取扱要綱」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領」と読み替える。
- (9) 「広島県の建設工事入札参加資格」とあるのは「東広島市の競争入札参加資格」と読み替える。
- (10) 広島県の「建設業者等指名除外要綱」とあるのは東広島市の「建設業者等指名除外基準要綱」と「建設業者等指名除外要綱別表第18号」とあるのは東広島市の「建設業者等指名除外基準要綱別表第22号」と読み替える。
- (11) 「建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領」と、「建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱第10条」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領第11条」と読み替える。
- (12) 「県発注工事等における暴力団排除のための契約制限要綱」とあるのは「東広島市建設工事暴力団等排除要綱」と読み替える。
- (13) その他

編	章	節	条	見出し	項	特記及び追加仕様事項
1	1	2	5	工事の下請負	3から6まで	適用しない。
1	1	2	14	施工管理	1	適用しない。
1	1	2	16	環境対策	4	適用しない。
1	1	3	3	現場代理人及び主任技術者又は監理技術者	5から6まで	適用しない。
1	1	3	4	下請負及び契約の制限	1(2)	適用しない。
1	1	3	5	主要資材の購入		適用しない。
1	1	3	7	契約後VE工事		適用しない。
1	1	3	9	県産材の活用	(2)	適用しない。
1	1	3	10	工事現場の現場環境改善等		適用しない。
1	1	3	11	現場環境改善（ウィークリースタンス）の実施	(4)[2]から[7]まで	適用しない。
3	1	1	1	請負代金内訳書		適用しない。
3	1	1	2	工程表		適用しない。
3	1	1	7	工事完成図書の納品	2から6まで	適用しない。
3	1	1	8	技術検査	3から5まで	適用しない。
3	1	2	1	請負代金内訳書		適用しない。
3	1	2	2	工程表		適用しない。
3	1	2	5	工事完成図書の納品		適用しない。
3	1	2	6	提出書類	2	適用しない。
3	1	3	1	工事完成図書の納品		適用しない。
3	1	3	2	技術検査	2	適用しない。

2. 前払金

契約金額が50万円以上の建設工事の場合は前払金を請求することができる。前払金は請負代金の

40%以内とする。また、契約に当たって契約約款特約事項第22項により中間前払金を選択するものにあつては、中間前払金は請負代金の20%以内とする。その他、前金払・中間前金払の適用は次の要領による。

- ・建設工事請負代金前金払実施要領
- ・建設工事請負代金中間前金払実施要領
- ・東広島市余裕期間制度適用工事に係る事務取扱要領

3. 現場代理人の兼務

- 1 現場代理人の兼務については、「技術者等の適正配置について」によるものとする。
 - 2 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は現場代理人兼務承認書により、承認しない場合は現場代理人兼務非承認書に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。
 - 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めるときは、現場代理人兼務承認取消書により、その承認を取消すものとする。
 - (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
 - (2) 兼務を承認した日から起算して14日(東広島市の休日を定める条例(平成元年東広島市条例第6号)第1条第1項に規定する市の休日を除く。)を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
 - (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
 - (5) 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - (6) その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行うことがある。
- ※ 同一町内における町とは西条町、八本松町、志和町又は高屋町にあつては昭和49年4月20日前の町の区域とし、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町又は安芸津町にあつては平成17年2月7日前の町の区域とする。

4. 履行報告

履行報告の提出にあつては、実施工程表と平面図(施工済み箇所を着色)又は、進捗状況が確認できる写真を添付すること。なお、月締め報告とし、翌月7日までに提出すること。

5. 官公庁等への手続き等

受注者は、関係官公庁及びその他の関係機関との諸手続きにおいて許可、承諾等を得た場合はその書面(写し)を提出するものとし、更新手続き(許可内容が同じもの)の場合は、届出等の鑑のみとする。

6. 工事中情報共有システム(受注者希望型)

- (1) 本工事は、工事中情報共有システムの対象(受注者希望型)である。
- (2) 工事中情報共有システムを利用するにあたり、発注者に連絡の上、利用申込すること。
- (3) 本工事で使用する情報共有システムは次のとおり。

広島県工事中情報共有システム(一般社団法人 広島県土木協会)

<http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html>
- (4) 工事中情報共有システム利用に必要な費用は設計金額に含まれている。
- (5) 利用にあつては「東広島市発注工事における広島県工事中情報共有システム利用実施要領」に基づくこと。
- (6) 運用にあつては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づくこと。

この場合においては、次のとおりとする。

- 1) 「1.3.適用する基準」のうち、「土木工事監督規定(広島県)」および「土木工事監督実施要領(広島県)」は「東広島市建設工事監督事務取扱要綱」と、「土木工事検査規定(広島県)」とあるのは「東広島市建設工事検査規定」と、「土木工事検査技術基準(広島県)」とあるのは「土木工事検査技術基準(東広島市)」と読み替えるものとする。
- 2) 「CAD製図基準(国土交通省)」および「CAD製図基準に関する運用ガイドライン(国土

交通省)」は適用しない。

3) 「4. 検査」は適用しない。

4) 検査は、発注者と協議のうえ、紙媒体による検査と電子検査の併用とすることができるものとする。

5) 受注者は、工事中情報共有システムにより処理した工事完成図について、電子成果品として納品するほか、紙の成果品も納品すること。

7. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う工事である。

(2) 工期(工事の始期日から工事の終期日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。なお、検査期間13日、年末年始6日間(12月29日～1月3日)、夏季休暇3日間(国民の祝日である山の日の次の日から土曜日、日曜日、振替休日を除く3日間とする。)、工場制作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。)期間中の真夏日の状況に応じて、変更契約時に現場管理費の補正を行うものとする。

(3) 真夏日とは、日最高気温が30度以上の日をいう。また、日最高暑さ指数(WBGT)が25度以上の日をいう。

ただし、夜間工事のみの場合は、作業時間帯の最高気温または最高暑さ指数(WBGT)を対象とする。

(4) 気温の計測箇所及び結果は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温または環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

(5) 受注者は、工事期間中における気温の計測箇所、用いる計測値及び計測期間(計測開始日、計測終了予定日)を明記した施工計画書を工事着手前に提出し、計測結果を工事完成時までに監督職員に提出すること。

(6) 受注者は、計測終了日について、工事完成時までに監督職員と協議するものとする。

(7) 積算方法は次のとおりとする。

1) 補正方法

ア 受注者より提出された計測結果の資料を基に、補正値を算出し現場管理費率に加算する。
なお、現場管理費率の補正は「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」、「緊急工事の場合」及び本補正値を合計し、2%を上限とする。

イ 真夏日率=工期期間中の真夏日÷工期

ウ 補正値(%)=真夏日率×1.2

2) 補正値の計算結果は、パーセント表示で小数点3位を四捨五入して2位止めとする。

(8) 受注者より、熱中症対策に資する現場管理費の補正が不要である旨の協議があった場合は、補正を行う工事から対象外とすることができる。

(9) 検査職員から修補の指示があった場合、修補期間は対象外とする。

8. 主任(監理)技術者及び現場代理人の配置について

東広島市発注工事における主任(監理)技術者及び現場代理人の配置についての取り扱いは、「技術者等の適正配置について」によるものとする。

9. 法定外の労災保険の付保

1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

2 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結をしたときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

3 法定外の労災保険は、政府の労働者災害補償保険とは別に上乘せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)全国建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、契約を締結しているものとする。

10. 週休2日適用工事等 週休2日

本工事は、週休2日適用工事(発注者指定型)であり、「東広島市週休2日適用工事等実施要領(最新版)」に従うこと。

なお、実施要領に基づき提出する必要がある様式「休日取得計画表」は「検査課HP>施工関連資料>週休2日適用工事等の実施について」に掲載している。

11. 建設副産物の取り扱いについて

本工事における建設副産物の取扱いについては、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

なお、対象となる工事は請負代金額が100万円以上、または建設発生土の搬出が500m³以上の工事を対象とする。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

(1) 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

(2) 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土の搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量
- (5) 建設発生土の搬出が完了した日

10 建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11 受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12 受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後5年間保存するものとする。

13 建設発生土の最終搬出先までの確認

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する9(1)～(5)に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後5年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
- (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
- (3) ストックヤード運営事業者登録規定により国に登録されたストックヤード
- (4) 9の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

12. 管理技術者の配置

受注者は契約後、次に該当する者を管理技術者として配置しなければならない。

- (1) 技術上の管理を行ううえで必要な能力と経験を有している者。

（※直接的かつ恒常的な雇用関係は必要としない。また、主任技術者と兼ねることができる。）

第2章 施工条件

1. 用地

- (1) 現場の復旧

耐震性貯水槽設置時に使用した用地は、所有者に復旧状況の確認をしてもらうこと。

2. 安全対策

- (1) 交通誘導警備員・警戒船・保安要員

交通誘導警備員 ・交通誘導警備員の配置人数は、工事着手後、規制を要する日から2日間（1人/日）を見込んでいる。ただし、現場条件の変更等により、交通誘導警備員の人数変更が必要となった場合には、事前に監督職員と協議を行った上で変更対象とする。

- (2) 架空線の防護管に要する費用について

工事区域上空の架空線の防護管に要する費用については、現在見込んでいない。

架空線に近接した工事の施工に当たって、架空線管理者又は防護管施工会社（以下、「架空線管理者等」という）との協議により、架空線管理者等から防護管に要する費用負担を求められた場合、工事打合せ簿により監督職員と協議し、設計変更の対象とする。

設計変更の対象として認められる場合は、架空線管理者等からの見積書を提出すること。

3. 盛土・埋戻土

(1) 購入土(搬入) (建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土)

本工事では、乃美1工区で144m³(ほぐし)、乃美2工区で145m³(ほぐし)の土砂購入を見込んでいる。

- ① 当該工事に使用する購入土は、建設発生土処分先一覧表に掲載された建設発生土リサイクルプラントが製造した処理土(改良土を含む。)を使用するものとする。積算にあたっては、運搬費と処理土購入費(工場渡し)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き購入土に要する費用(単価)は変更しない。
- ② ①により使用することとしている処理土について、何らかの事情によりその使用が困難である場合は、設計図書の内容について監督職員と協議すること。
- ③ 使用する処理土がセメント及びセメント系固化材を使用した改良土の場合、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)」に基づき、建設発生土リサイクルプラントから試験結果の提示を受けるとともに、施工後に六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

4. 建設副産物

(1) 建設発生土(搬出) (建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地(一時たい積))

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地(一時たい積)のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地(一時たい積)を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用(単価)は変更しない。

ただし、災害復旧工事において、市が公募により決定した「災害発生土民間受入先」と受入について土質や搬出スケジュール等の協議が整えば、搬出先を「災害発生土民間受入先」に変更する場合がある。

当該工事で見込んでいる再資源化施設、運搬距離

乃美1工区・粘性土

(名称) 有限会社広剛産業福富残土処分場1
 (所在地) 東広島市福富町上戸野大井出1460-1
 (運搬距離) 6.4 km

乃美2工区・粘性土

(名称) 有限会社広剛産業福富残土処分場1
 (所在地) 東広島市福富町上戸野大井出1460-1
 (運搬距離) 5.4 km

5. その他

(1) 設計費について

本工事は一般的な耐震性貯水槽の構造を基に設計図を作成している。

受注者は、工事着手前に現場条件を踏まえ、設計計画、設計条件の確認及び調査、構造形式の選定、関係機関との協議を行い、とりまとめた報告書を監督職員に提出し、協議すること。

具体的な業務内容は以下の表のとおりとする。また、工事着手までに実施設計図及び数量計算を作成し、監督職員の承諾を得ること。承諾を得た実施設計図及び数量計算に基づき変更精算を行う。設計費は正当な理由がある場合を除き、変更の対象としない。

設計項目	業務内容
設計計画	業務概要、実施方針、業務工程、組織計画、打合せ計画等を記載した業務計画書を作成する。
設計条件の確認及び調査	構造、荷重条件、消防活動に関する条件等設計施工上の基本的条件並びに地質条件を確認し、当該設計用に整理を行う。
構造形式選定	構造形式(コンクリート構造若しくはFRP構造)について、構造特性、施工性、経済性、維持管理など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、監督職員と協議のうえ、設計比較(案)の作成を行う。

実施設計図の作成	平面図、横断図、構造図、詳細図、仮設図（参考図）等を作成する。
数量計算書の作成	決定した設計に対して、数量算出要領に基づき、工種毎に数量を算出する。
関係機関との協議資料作成	地権者又は関係機関との協議用資料・説明用資料を作成し、その結果を設計条件として反映させる。
報告書作成	設計計画、設計条件の確認及び調査、構造形式選定、実施設計図の作成、数量計算書、関係機関との協議資料作成等の内容のとりまとめを行う。

(2) 耐震性貯水槽について

本工事に使用する耐震性貯水槽は、（一財）日本消防設備安全センター認定の製品であること。設置後は速やかに（一財）日本消防設備安全センターへ個別認定申請を行い、完了検査前に認定書を提出すること。使用する製品（メーカー）の相違による数量等は変更対象としない。

(3) 水張試験について

耐震性貯水槽への注水は水道水を使用すること。監督職員の承諾を得て埋戻しを行った後、耐震性貯水槽を満水状態にすること。満水状態にした日から1週間経過するまで、毎日1回水位の計測を行い監督職員に報告すること。

第3章 その他

1. 工事関係書類

- (1) 工事関係書類の作成は、東広島市建設工事関係書類作成要領「土木工事編」によるものとする。
- (2) 工事関係書類の提出は、「契約関係書類」1部、「施工管理書類」は、工事打合せ簿による場合は2部、その他による場合は1部とする。

2. 工事写真

工事写真の撮影に当たっては、広島県制定「写真管理基準（令和7年8月）」によるものとし、納品に当たっては、電子媒体又は紙媒体、情報共有システム登録のいずれかとする。
なお、電子納品物は「広島県電子納品実施要領」に準拠し、作成すること。

3. 疑義の解決等

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員と協議し決定すること。

4. 仮設工

仮設工（任意）については、事前に設置方法を施工計画書にまとめ、監督職員へ提出すること。
なお、仮設方法については、正当な理由がある場合は、請負代金額の変更対象とする。

5. 参考図書

施工に関しては（一財）日本消防設備安全センター発行の「耐震性貯水槽の設計手引き及び管理マニュアル（平成17年6月）」に準ずること。

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
乃美地区 1 工区				
耐震性貯水槽		式	1	レベル1
土工		式	1	レベル2
作業土工		式	1	レベル3
残土処理工		式	1	レベル3
土砂等運搬	【粘性土】	m3	180	レベル4
残土等処分	【粘性土】	m3	180	レベル4
基礎工		式	1	レベル2
基礎工		式	1	レベル3
基礎コンクリート	【18-8-40BB】	m3	4	レベル4
型枠	【一般型枠】	式	1	レベル4
基礎砕石	【RC-40】	m2	25	レベル4
モルタル練		m3	0.7	レベル4
耐震性貯水槽工		式	1	レベル2
耐震性貯水槽		式	1	レベル3
耐震性貯水槽		式	1	レベル4
散水車		日	1	レベル4
水道料金		m3	40	レベル4

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
張りコンクリート		式	1	レベル2
張りコンクリート		式	1	レベル3
基礎材	【RC-40, 敷厚10cm】	m2	63	レベル4
コンクリート	【18-8-40BB】 【養生費, コンクリート夜間割増の有無】	m3	6	レベル4
型枠	【一般型枠】	式	1	レベル4
標識工		式	1	レベル2
標識工		式	1	レベル3
標識柱	【 60.5 × 2.3 × 3000】	基	1	レベル4
標識板	【 600, アルミ合金】	枚	1	レベル4
仮設工		式	1	レベル2
工事用道路工		式	1	レベル3
交通管理工		式	1	レベル3
交通誘導警備員		人	1	レベル4
** 直接工事費 **				
運搬費				
運搬費		式	1	レベル2
運搬費		式	1	レベル3
仮設材運搬費		t	3	レベル4

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
技術管理費				
技術管理費		式	1	レベル2
技術管理費		式	1	レベル3
土質試験費		式	1	レベル4
設計費		式	1	レベル4
共通仮設費率分				
** 共通仮設費計 **				
** 純工事費 **				
現場管理費				
** 工事原価 **				
一般管理費率分				
契約保証費				
一般管理費計				
** 工事価格 **				
** 消費税相当額 **				
** 工事費 **				

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
乃美地区 2 工区				
耐震性貯水槽		式	1	レベル1
土工		式	1	レベル2
作業土工		式	1	レベル3
残土処理工		式	1	レベル3
土砂等運搬	【粘性土】	m3	210	レベル4
残土等処分	【粘性土】	m3	210	レベル4
基礎工		式	1	レベル2
基礎工		式	1	レベル3
基礎コンクリート	【18-8-40BB】	m3	4	レベル4
型枠	【一般型枠】	式	1	レベル4
基礎砕石	【RC-40】	m2	25	レベル4
モルタル練		m3	0.7	レベル4
耐震性貯水槽工		式	1	レベル2
耐震性貯水槽		式	1	レベル3
耐震性貯水槽		式	1	レベル4
散水車		日	1	レベル4
水道料金		m3	40	レベル4

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
張りコンクリート		式	1	レベル2
張りコンクリート		式	1	レベル3
基礎材	【RC-40, 敷厚10cm】	m2	63	レベル4
コンクリート	【18-8-40BB】 【養生費, コンクリート夜間割増の有無】	m3	6	レベル4
型枠	【一般型枠】	式	1	レベル4
標識工		式	1	レベル2
標識工		式	1	レベル3
標識柱	【 60.5 × 2.3 × 3000】	基	1	レベル4
標識板	【 600, アルミ合金】	枚	1	レベル4
仮設工		式	1	レベル2
工事用道路工		式	1	レベル3
交通管理工		式	1	レベル3
交通誘導警備員		人	1	レベル4
** 直接工事費 **				
運搬費				
運搬費		式	1	レベル2
運搬費		式	1	レベル3
仮設材運搬費		t	3	レベル4

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
技術管理費				
技術管理費		式	1	レベル2
技術管理費		式	1	レベル3
土質試験費		式	1	レベル4
設計費		式	1	レベル4
共通仮設費率分				
** 共通仮設費計 **				
** 純工事費 **				
現場管理費				
** 工事原価 **				
一般管理費率分				
契約保証費				
一般管理費計				
** 工事価格 **				
** 消費税相当額 **				
** 工事費 **				
** 工事費計 **				
** 契約保証費計 **				

平面図
【豊栄町乃美地区1工区】 S=1:250
(乃美1710-1地先)

コンクリート製耐震性貯水槽 40m³級
ASH-222-1型(相当品)
空地 土盛り0m

張コンクリート
63.0m²

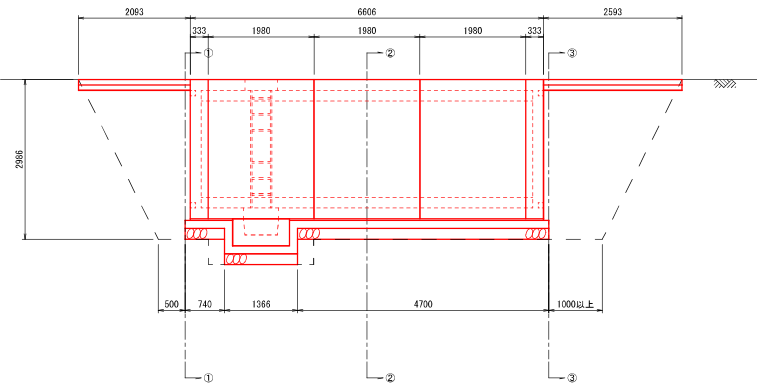
標高
N=1基

設計条件

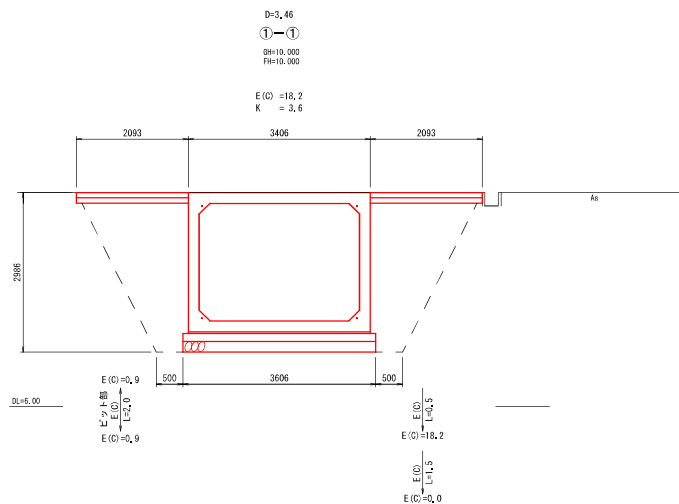
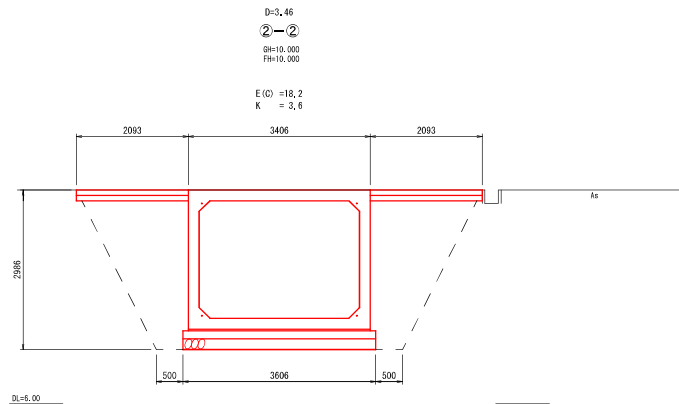
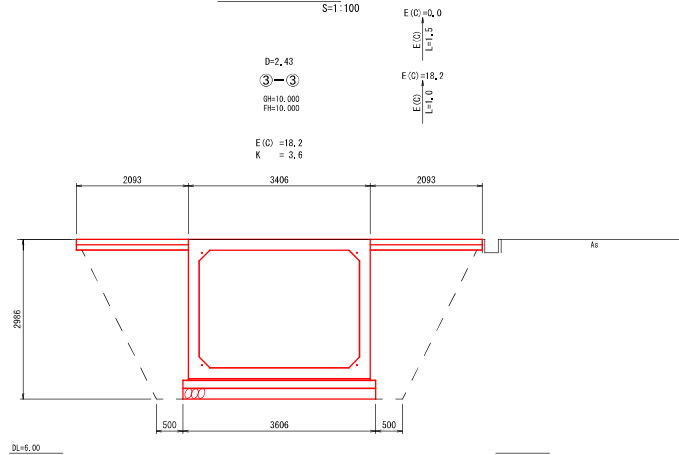
財団法人日本消防設備安全センター認定 耐震性貯水槽 (二次製品)		
規格	40m ³ 級	1型
形状	横置円筒形	
設計変量	α=0.00144	
土盛り	0.0m	
設計震度	水平	FH=0.288
	鉛直	FV=0.144
水平土圧係数	常時	0.5
	地震時	Kv=0.144 0.743 Kv=0.144 0.929
単位体積重量	土	17.7 kN/m ³
	張コンクリート	24.5 kN/m ³
コンクリート	設計基準強度	40 N/mm ²
	許容圧縮応力度	14 N/mm ²
鉄筋	許容せん断応力度	0.55 N/mm ²
	許容引張応力度	120 N/mm ²

縦断面図
S=1:50

A-A

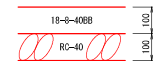


横断面図
S=1:100



詳細図
S=1:10

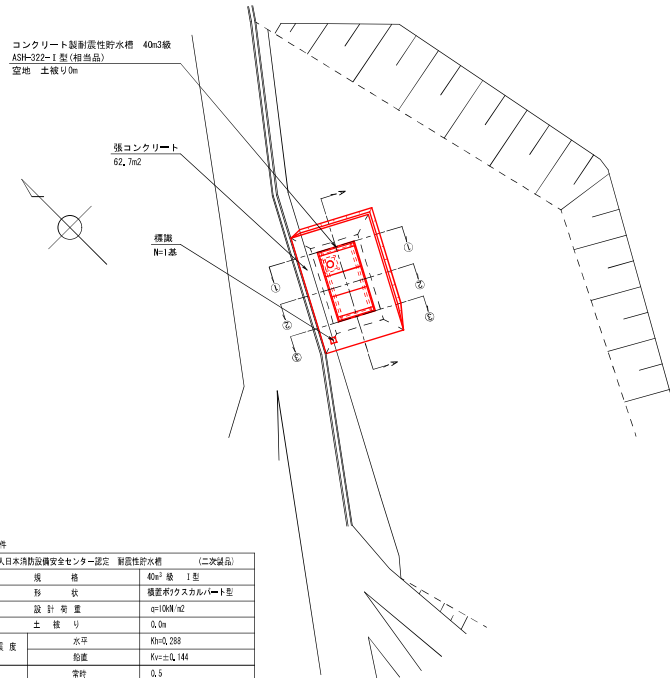
張コンクリート



コンクリート = 63.0 m²
型枠 = 6.3 m³
型枠 = 2.6 m²
路盤(再生砕石) = 63.0 m²

図面番号	1 / 4	縮尺	図示
工種	消防水利事業		
種別	平面図・縦断面図・ 横断面図・詳細図		番 号 1 / 1
路線 河川 名	東広島市豊栄町乃美		
東 広 島 市			

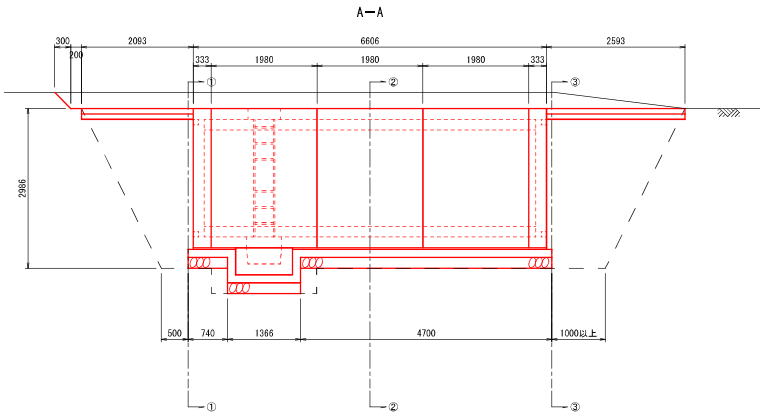
平面図
【豊栄町乃美地区2工区】 S=1:250
(乃美1807-4地先)



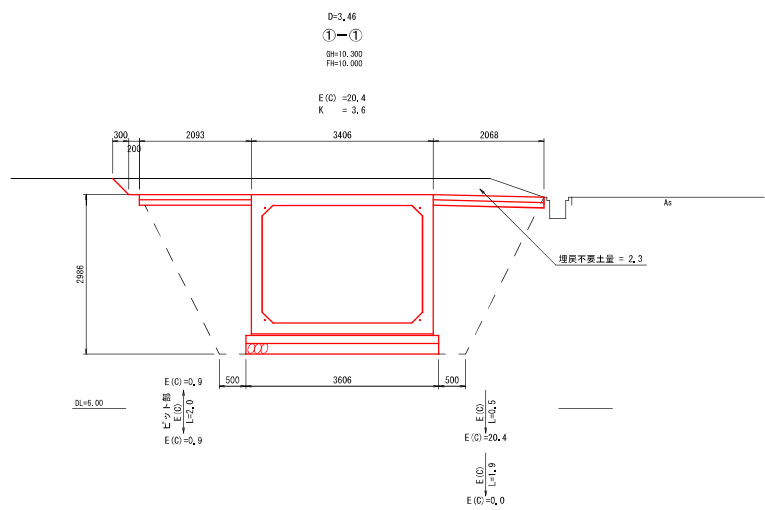
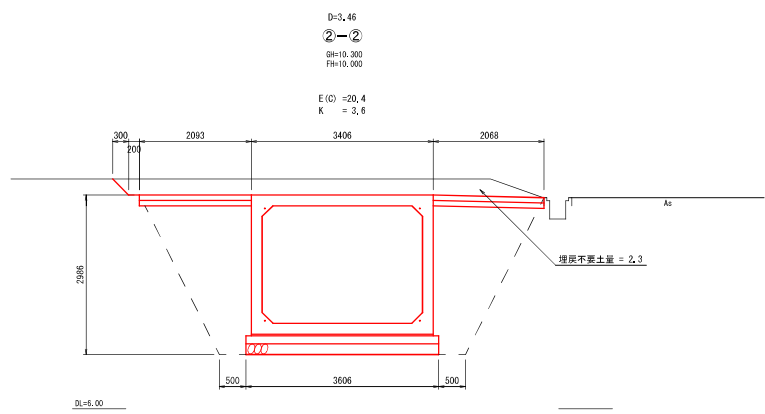
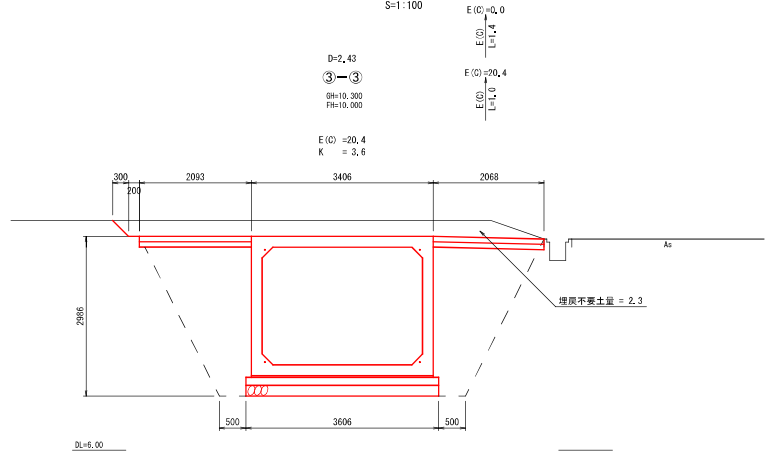
設計条件

財団法人日本消防設備安全センター認定 耐震性貯水槽 (二次製品)		
規格	40m級 1型	
形状	標準円筒スカルパート型	
設計容量	α=0.9M ²	
土被り	0.0m	
設計深度	水平	FH=0.285
	垂直	FV=0.144
水平土圧係数	常時	0.5
	地震時	Kv=0.144 0.743
単位体積重量	土	17.7 kN/m ³
	張コンクリート	24.5 kN/m ³
コンクリート	設計基準強度	40 N/mm ²
	許容圧縮応力度	14 N/mm ²
	許容せん断応力度	0.55 N/mm ²
鉄筋	許容引張応力度	120 N/mm ²

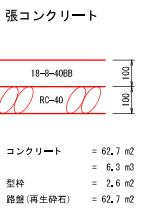
縦断面図
S=1:50



横断面図
S=1:100



詳細図
S=1:10



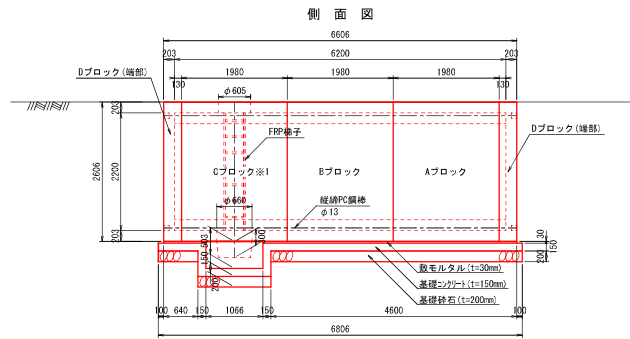
図面番号	2 / 4	縮尺	図示
工種	消防水利事業		
種別	平面図・縦断面図・横断面図・詳細図		番 号 1 / 1
路線 河川名	東広島市豊栄町乃美		
	東 広 島 市		

構造参考図

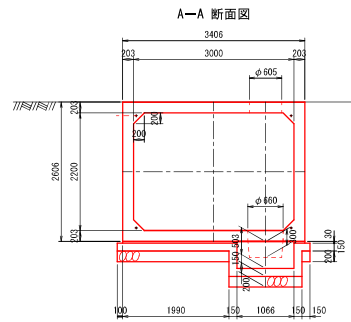
二次製品耐震性貯水槽 構造一般図

コンクリート製耐震性貯水槽
ASH-32Z-I型【相当品】 空地用 土被り0.0m
[40m3型]

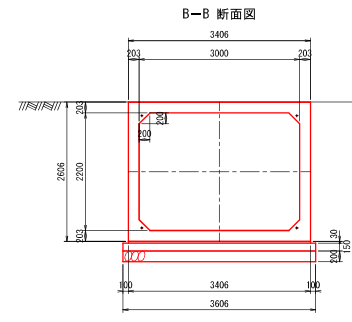
S=1/50



側面図



A-A断面図

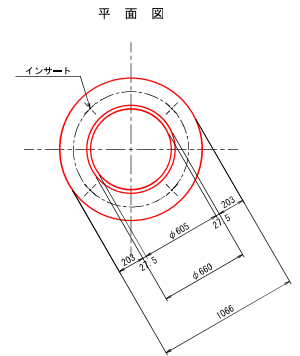


B-B断面図

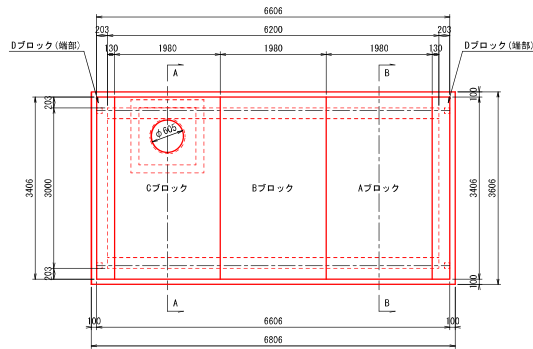
底設ビット詳細図

S=1/20

1ビットタイプ



底設ビット詳細図



平面図

設計条件

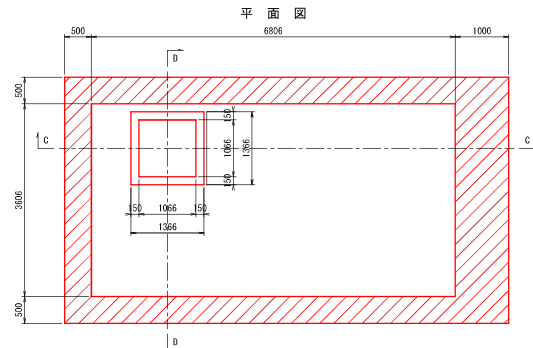
設計荷重	I型	Q=10kN/m ²
土被り		0 m
必要地耐力		※3

材料集計表

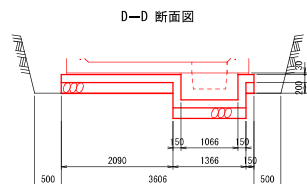
部 材 名 称	参考質量 (kg/個)	仕様個数 (個)	参考質量 (t)
中間部材 Aブロック	11663	1	11.7
中間部材 Bブロック	11663	1	11.7
中間部材 Cブロック	11333	1	11.3
端部材 Dブロック	5288	2	10.6
集水ビット	888	1	0.9
合 計			46.2

基礎詳細図

S=1/50



基礎詳細図



C-C断面図

D-D断面図

基礎材料表

名 称	規 格	単 位	1箇所当り 数 量
コンクリート	$\sigma_{ck}=18\text{N/mm}^2$	m ³	4.026
同上型枠	小取 I	m ²	7.725
敷モルタル		m ³	0.675
基礎砕石	RC-40, t=200mm	m ²	24.542

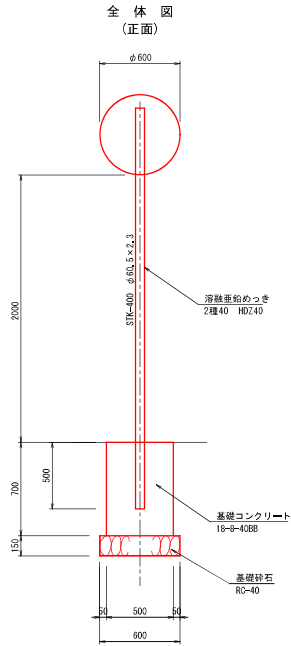
- ※1 耐震性貯水槽Cブロック(ビット)にはFRP棒が取りついている。
- ※2 P C 取付作業スペース確保の為、いずれか一方は必ず1m以上の離隔をとること。
- ※3 現場条件及び使用する製品仕様等確認のうえ算出すること。

図面番号	3 / 4	縮 尺	図 示
工 種	消 防 水 利 事 業		
種 別	構 造 図		番 号 1 / 2
施 工 場 所	東 広 島 市 豊 栄 町 乃 美		
施 工 単 位	東 広 島 市		

構造参考図

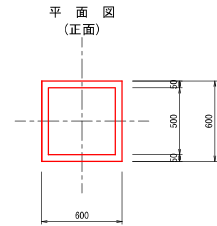
構造図

標識構造図 S=1/20



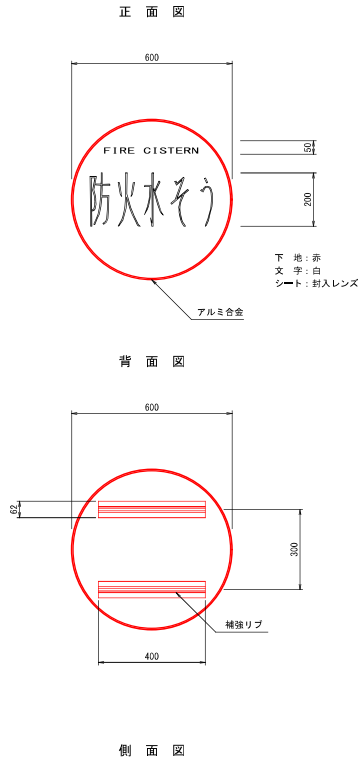
溶融垂鉛のつき		
種別	単位	数量
付着量	g/m ²	400以上
平均メッキ膜厚	μm	56以上

基礎詳細図 S=1/20

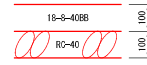


数量表 (基礎工)			1箇所当り	
名称	規格	単位	数	量
コンクリート	σck=18N/mm ²	m ³	0.175	
同上型枠	小型 I	m ²	1.40	
基礎砕石	RC-40	m ²	0.38	
	t=150mm	m ³	0.054	

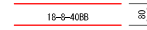
標識詳細図 S=1/10



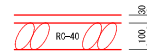
張りコンクリート S=1/10



防草コンクリート S=1/10



歩道部舗装 S=1/10



図面番号	4 / 4	縮尺	図示
工種	消防水利事業		
種別	構造図	番	2 / 2
路線名	東広島市豊栄町乃美		
	東広島市		

参 考 図 書

工 事 名 称 : 令和8年度 消防水利整備事業

豊栄町乃美地区耐震性貯水槽整備設計施工一括工事

<注意事項>

1 本工事は、数量公開の対象工事です。

2 この数量書は適正な積算のための参考指標として数量を示すものです。

数量は参考数量であり、設計図書ではありません。内容の如何にかかわらず、

契約上の拘束をするものではありません。

3 その他

・当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、広島県制定の建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとしている。搬出先として次の施設を見込んでいる。

乃美1工区

種別	施設の名称	所在地	運搬距離 (km)
粘性土	有限会社広剛産業福富残土処分場1	東広島市福富町上戸野大井出 1460-1	6.4

乃美2工区

種別	施設の名称	所在地	運搬距離 (km)
粘性土	有限会社広剛産業福富残土処分場1	東広島市福富町上戸野大井出 1460-1	5.4

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 47 東広島市(豊栄) 00-08.05.01(0) 1 公共(一般)	凡例 Co … コンクリート As … アスファルト DT … ダンプトラック BH … バックハウ CC … クローラクレーン TC … トラッククレーン RTC… ラフテレーンクレーン
	当世代 09 公園工事 00 補正なし 00 補正なし 09 閉所型・月単位 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 通常工事 0% 00 補正無し 01 金銭的保証(0.04%)	前世代
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
乃美地区 1 工区					X1000
耐震性貯水槽					Y1E01 レベル1
	1	式			
土工					Y1E0101 レベル2
	1	式			
作業土工					Y1E010601 レベル3
	1	式			
床掘り 【粘性土】					Y1E01060102 レベル4
	1	式			
床掘り 土砂 標準 土留方式無し 障害無し					SPK25040015 00
	180	m3			単第0 -0001 表
埋戻し 【再生土】					Y1E01060103 レベル4
	1	式			
埋戻し 最大埋戻幅1m以上4m未満					SPK25040020 00
	110	m3			単第0 -0002 表
基面整正					Y1E01060104 レベル4
	25	m2			

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
基面整正					SPK25040017 00
	25	m2			単第0 -0003 表
土材料					Y1E01060113レベル4
	140	m3			
補足土 処理土(ほぐし)					F0100 00
	140	m3			
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離4.0km以下(3.0km超)					SPK25040002 00
	120	m3			単第0 -0004 表
残土処理工					Y1E010110 レベル3
	1	式			
土砂等運搬 【粘性土】					Y1E01011002レベル4
	180	m3			
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離6.5km以下(5.5km超)					SPK25040002 00
	180	m3			単第0 -0005 表
残土等処分 【粘性土】					Y1E01011003レベル4
	180	m3			
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
土砂処分費 粘性土	180	m3			F0102 00
基礎工	1	式			Y1M0202 レベル2
基礎工	1	式			Y1A010503 レベル3
基礎コンクリート 【18-8-40BB】	4	m3			Y1A01020303 レベル4
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB バックホウ(クレーン機能付)打設	4	m3			SPK25040157 00 単第0 -0006 表
型枠 【一般型枠】	8	m2			Y1A01080407 レベル4
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	8	m2			SPK25040159 00 単第0 -0007 表
基礎砕石 【RC-40】	25	m2			Y1M02060401 レベル4
基礎砕石 砕石の厚さ12.5cmを超え17.5cm以下 RC-40	25	m2			SPK25040034 00 単第0 -0008 表

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
モルタル練	0.7	m3			Y4999 レベル4
モルタル練 普通	0.7	m3			SPK25040158 00 単第0 -0009 表
耐震性貯水槽工	1	式			Y2999 レベル2
耐震性貯水槽	1	式			Y3999 レベル3
耐震性貯水槽	1	式			Y4999 レベル4
本体部材 コンクリート製	1	式			V1000 00 単第0 -0010 表
本体据付工 コンクリート製	1	式			V2000 00 単第0 -0011 表
縦締工	1	式			V3000 00 単第0 -0012 表
グラウト工	1	式			V4000 00 単第0 -0013 表

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
目地防水工					V5000 00
	1	式			単第0 -0014 表
防火水槽定着部材					F6001 00
	1	式			
認定申請料 二次製品防火水槽等手数料規定					F0001 00
	1	式			
散水車					Y4999 レベル4
	1	日			
散水車 トラック架装型 タンク容量10,000L					V0001 00
	1	日			単第0 -0015 表
水道料金					Y4999 レベル4
	40	m3			
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
水道料金 臨時用					F0002 00
	40	m3			
張りコンクリート					Y1E0106 レベル2
	1	式			

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
張りコンクリート					Y1E010606 レベル3
	1	式			
基礎材 【RC-40, 敷厚10cm】					Y1E01060601 レベル4
	63	m2			
基礎碎石 碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40					SPK25040034 00
	63	m2			単第0 -0016 表
コンクリート 【18-8-40BB】 【養生費, コンクリート夜間割増の有無】					Y1E01060603 レベル4
	6	m3			
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設					SPK25040157 00
	6	m3			単第0 -0017 表
型枠 【一般型枠】					Y1E01060605 レベル4
	3	m2			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物					SPK25040159 00
	3	m2			単第0 -0007 表
標識工					Y1E0209 レベル2
	1	式			
標識工					Y1A011203 レベル3
	1	式			

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
標識柱 【 60.5×2.3×3000】	1	基			Y1A01120301 レベル4
標識柱設置 60.5×2.3×3000 基礎コンクリート・基礎砕石有	1	基			V0002 00 単第0 -0018 表
標識板 【 600,アルミ合金】	1	枚			Y1A01120302 レベル4
標識板設置 警戒・規制・指示・路線番号標識 [規]2基以下	1	枚			SS000223 00 単第0 -0021 表
仮設工	1	式			Y1E0115 レベル2
工事用道路工	1	式			Y1E011501 レベル3
敷鉄板 【22×1524×3048】	19	m2			Y1E01150104 レベル4
敷鉄板設置	19	m2			S1050041 00 単第0 -0022 表
敷鉄板撤去	19	m2			S1050043 00 単第0 -0024 表

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
敷鉄板賃料 22×1524×3048,802kg/枚 賃貸期間4日	4	枚			S1050029 00 単第0 -0025 表
交通管理工	1	式			Y1E011521 レベル3
交通誘導警備員	1	人			Y1E01152101 レベル4
交通誘導警備員B	1	人			R0369 00
** 直接工事費 ** #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
運搬費					Z0004
運搬費	1	式			YZZ04 レベル2
運搬費	1	式			YZZ04001 レベル3
仮設材運搬費	3	t			YZZ04001004 レベル4

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
仮設材等(鋼矢板,H鋼,覆工板,敷鉄板等)運搬 運搬距離 20.4km 製品長 12m以内	1	式			S1000007 00 単第0 -0026 表
技術管理費					Z0006
技術管理費	1	式			YZZ06 レベル2
技術管理費	1	式			YZZ06001 レベル3
土質試験費	1	式			YZZ06001001 レベル4
サウンディングおよび原位置試験 スクリーウエイト貫入試験 GL-10m以内	4	m			TSE045 00
設計費	1	式			Y4999 レベル4
設計費	1	式			V0100 00 単第0 -0029 表
共通仮設費率分					Z0019

乃美地区 1 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
計算情報..... 対象額..... 率.....					率参照額.....
** 共通仮設費計 **					
** 純工事費 **					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					率参照額.....
** 工事原価 **					
一般管理费率分 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率... 率参照額.....
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額
一般管理費計					
** 工事価格 **					

乃美地区2工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
乃美地区2工区					X2000
耐震性貯水槽					Y1E01 レベル1
	1	式			
土工					Y1E0101 レベル2
	1	式			
作業土工					Y1E010601 レベル3
	1	式			
床掘り 【粘性土】					Y1E01060102 レベル4
	1	式			
床掘り 土砂 標準 土留方式無し 障害無し					SPK25040015 00
	210	m3			単第0 -0001 表
埋戻し 【再生土】					Y1E01060103 レベル4
	1	式			
埋戻し 最大埋戻幅1m以上4m未満					SPK25040020 00
	110	m3			単第0 -0002 表
基面整正					Y1E01060104 レベル4
	25	m2			

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
基面整正					SPK25040017 00
	25	m2			単第0 -0003 表
土材料					Y1E01060113レベル4
	140	m3			
補足土 処理土(ほぐし)					F0101 00
	140	m3			
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離6.5km以下(5.5km超)					SPK25040002 00
	120	m3			単第0 -0005 表
残土処理工					Y1E010110 レベル3
	1	式			
土砂等運搬 【粘性土】					Y1E01011002レベル4
	210	m3			
土砂等運搬 標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離5.5km以下(4.0km超)					SPK25040002 00
	210	m3			単第0 -0037 表
残土等処分 【粘性土】					Y1E01011003レベル4
	210	m3			
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
土砂処分費 粘性土	210	m3			F0102 00
基礎工	1	式			Y1M0202 レベル2
基礎工	1	式			Y1A010503 レベル3
基礎コンクリート 【18-8-40BB】	4	m3			Y1A01020303 レベル4
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB バックホウ(クレーン機能付)打設	4	m3			SPK25040157 00 単第0 -0006 表
型枠 【一般型枠】	8	m2			Y1A01080407 レベル4
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	8	m2			SPK25040159 00 単第0 -0007 表
基礎砕石 【RC-40】	25	m2			Y1M02060401 レベル4
基礎砕石 砕石の厚さ12.5cmを超え17.5cm以下 RC-40	25	m2			SPK25040034 00 単第0 -0008 表

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
モルタル練	0.7	m3			Y4999 レベル4
モルタル練 普通	0.7	m3			SPK25040158 00 単第0 -0009 表
耐震性貯水槽工	1	式			Y2999 レベル2
耐震性貯水槽	1	式			Y3999 レベル3
耐震性貯水槽	1	式			Y4999 レベル4
本体部材 コンクリート製	1	式			V1000 00 単第0 -0010 表
本体据付工 コンクリート製	1	式			V2000 00 単第0 -0011 表
縦締工	1	式			V3000 00 単第0 -0012 表
グラウト工	1	式			V4000 00 単第0 -0013 表

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
目地防水工					V5000 00
	1	式			単第0 -0014 表
防火水槽定着部材					F6001 00
	1	式			
認定申請料 二次製品防火水槽等手数料規定					F0001 00
	1	式			
散水車					Y4999 レベル4
	1	日			
散水車 トラック架装型 タンク容量10,000L					V0001 00
	1	日			単第0 -0015 表
水道料金					Y4999 レベル4
	40	m3			
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
水道料金 臨時用					F0002 00
	40	m3			
張りコンクリート					Y1E0106 レベル2
	1	式			

乃美地区2工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
張りコンクリート					Y1E010606 レベル3
	1	式			
基礎材 【RC-40,敷厚10cm】					Y1E01060601 レベル4
	63	m2			
基礎碎石 碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40					SPK25040034 00
	63	m2			単第0 -0016 表
コンクリート 【18-8-40BB】 【養生費,コンクリート夜間割増の有無】					Y1E01060603 レベル4
	6	m3			
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB バックホウ(クレーン機能付)打設					SPK25040157 00
	6	m3			単第0 -0006 表
型枠 【一般型枠】					Y1E01060605 レベル4
	3	m2			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物					SPK25040159 00
	3	m2			単第0 -0007 表
標識工					Y1E0209 レベル2
	1	式			
標識工					Y1A011203 レベル3
	1	式			

乃美地区2工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
標識柱 【 60.5×2.3×3000】	1	基			Y1A01120301 レベル4
標識柱設置 60.5×2.3×3000 基礎コンクリート・基礎砕石有	1	基			V0002 00 単第0 -0018 表
標識板 【 600,アルミ合金】	1	枚			Y1A01120302 レベル4
標識板設置 警戒・規制・指示・路線番号標識 [規]2基以下	1	枚			SS000223 00 単第0 -0021 表
仮設工	1	式			Y1E0115 レベル2
工事用道路工	1	式			Y1E011501 レベル3
敷鉄板 【22×1524×3048】	19	m2			Y1E01150104 レベル4
敷鉄板設置	19	m2			S1050041 00 単第0 -0022 表
敷鉄板撤去	19	m2			S1050043 00 単第0 -0024 表

乃美地区2工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
敷鉄板賃料 22×1524×3048,802kg/枚 賃貸期間4日	4	枚			S1050029 00 単第0 -0025 表
交通管理工	1	式			Y1E011521 レベル3
交通誘導警備員	1	人			Y1E01152101 レベル4
交通誘導警備員B	1	人			R0369 00
** 直接工事費 ** #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
運搬費					Z0004
運搬費	1	式			YZZ04 レベル2
運搬費	1	式			YZZ04001 レベル3
仮設材運搬費	3	t			YZZ04001004 レベル4

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
仮設材等(鋼矢板,H鋼,覆工板,敷鉄板等)運搬 運搬距離 1.5km 製品長 12m以内	1	式			S100007 00 単第0 -0038 表
仮設材等(鋼矢板,H鋼,覆工板,敷鉄板等)運搬 運搬距離 19.1km 製品長 12m以内	1	式			S100007 00 単第0 -0041 表
技術管理費					Z0006
技術管理費	1	式			YZZ06 レベル2
技術管理費	1	式			YZZ06001 レベル3
土質試験費	1	式			YZZ06001001 レベル4
サウンディングおよび原位置試験 スクリューウエイト貫入試験 GL-10m以内	4	m			TSE045 00
設計費	1	式			Y4999 レベル4
設計費	1	式			V0100 00 単第0 -0029 表

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費率分					Z0019
計算情報..... 対象額..... 率.....					率参照額.....
** 共通仮設費計 **					
** 純工事費 **					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					率参照額.....
** 工事原価 **					
一般管理費率分 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率... 率参照額.....
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額
一般管理費計					

乃美地区 2 工区 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
** 工事価格 **					
** 消費税相当額 ** 計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 工事費 **					
** 工事費計 **					
** 契約保証費計 **					

施工単価表

床掘り

土砂 標準

機械構成比: 22.47% 労務構成比: 53.87%

SPK25040015

土留方式無し 障害無し

材料構成比: 23.66%

単第0 -0001 表

1

m3 当り

標準単価: 244.12000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	22.47%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
運転手(特殊)	53.87%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	23.66%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 土砂 C=1 土留方式無し E=1 -(全ての費用)			B=1 標準 D=1 障害無し		

施工単価表

埋戻し

SPK25040020

単第0 -0002 表

最大埋戻幅1m以上4m未満

1

m3 当り

機械構成比: 9.29% 労務構成比:

82.13%

材料構成比:

8.58%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

2,025.10000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	7.79%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
<賃>振動ローラ(ハンドガイド式) 質量0.5~0.6t	1.41%		振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		KTPC00070 KTPT00070
<賃>タンパ(ランマ) 質量60~80kg	0.09%		タンパ及びランマ 質量60~80kg		KTPC00020 KTPT00020
普通作業員	40.17%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	26.27%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	15.69%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	8.45%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
ガソリン,レギュラー スタンド渡し,スタンド給油	0.13%		ガソリンレギュラースタンド		TTPC00014 TTPT00014
積算単価			積算単価		EP001

施工単価表

土砂等運搬

SPK25040002

単第0 -0004 表

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

DID区間無し 距離4.0km以下(3.0km超)

1

m3 当り

機械構成比: 44.67% 労務構成比:

40.44% 材料構成比: 14.89%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

875.29000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	44.67%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	40.44%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油, 2~4KL積載車給油	14.89%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=13 距離4.0km以下(3.0km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=1 DID区間無し		

施工単価表

土砂等運搬

SPK25040002

単第0 -0005 表

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

DID区間無し 距離6.5km以下(5.5km超)

1

m3 当り

機械構成比: 44.67% 労務構成比:

40.44% 材料構成比: 14.89%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,225.40000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	44.67%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	40.44%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	14.89%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=20 距離6.5km以下(5.5km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=1 DID区間無し		

施工単価表

頁0 -0030

コンクリート

SPK25040157

単第0 -0006 表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 3.50%

労務構成比:

34.96%

材料構成比: 61.54%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

36,531.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1~3,2011,2014	3.31%		バックホウ [クローラ型クレーン付] 排ガス型(第2次)山積0.8m3吊2.9t		KTPC00006 KTPT00006
その他(機械)			その他(機械)		EK009
特殊作業員	10.07%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	9.38%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	7.04%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	6.40%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	59.80%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	1.65%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

型枠

SPK25040159

単第0 -0007 表

一般型枠

鉄筋・無筋構造物

1

m2 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

10,100.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	46.66%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	25.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	9.51%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=1 鉄筋・無筋構造物		

施工単価表

基礎碎石

SPK25040034

単第0 -0008 表

碎石の厚さ12.5cmを超え17.5cm以下

RC-40

1

m2 当り

機械構成比: 5.04% 労務構成比: 74.10%

材料構成比: 20.86%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,335.60000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	5.01%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	35.62%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	15.04%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	13.95%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	8.98%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40~0mm	16.17%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	4.66%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

モルタル練

SPK25040158

単第0 -0009 表

普通

1

m3 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 82.04%

材料構成比: 17.96%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

102,720.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	54.42%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	27.46%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
セメント(袋) 普通ポルトランド 25kg/袋	12.48%		セメント 高炉B 25kg袋入		TTPCD0094 TTPT00063
コンクリート用砂 細目(洗い)	5.48%		砂 細目(洗い)		TTPC00066 TTPT00066
積算単価			積算単価		EP001
A=2 普通			B=1 -(全ての費用)		

施工単価表

本体部材
コンクリート製

V1000

単第0 -0010 表

1

式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
耐震性貯水槽 Aブロック B3000×H2200×1980	1	基			
耐震性貯水槽 Bブロック B3000×H2200×1980	1	基			
耐震性貯水槽 Cブロック B3000×H2200×1980	1	基			
耐震性貯水槽 Dブロック B3000×H2200×130	2	基			
底設ピット 660×300	1	基			
入孔鉄蓋	1	組			
点検用梯子 FRP製	1	組			
*** 単位当たり ***	1	式			

施工単価表

基礎碎石

SPK25040034

単第0 -0016 表

碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下

RC-40

1

m2 当り

機械構成比: 5.33% 労務構成比: 78.32%

材料構成比: 16.35%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,263.60000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	5.30%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	37.64%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	15.90%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	14.75%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	9.49%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40~0mm	11.39%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	4.93%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

コンクリート

SPK25040157

単第0 -0017 表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

人力打設

1

m3 当り

機械構成比: 0.00% 労務構成比: 28.68%

材料構成比: 71.32%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

30,615.00000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	12.85%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	7.30%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	6.58%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	71.32%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
積算単価			積算単価		E9999
A=1 無筋・鉄筋構造物 C=2 18-8-40BB H=2 現場内小運搬無し K=1 -(全ての費用)			B=3 人力打設 F=2 一般養生 J=1 -		

施工単価表

コンクリート

SPK25040157

単第0 -0019 表

小型構造物 18-8-40BB

バックホウ(クレーン機能付)打設

1

m3 当り

機械構成比: 3.42%

労務構成比:

37.14%

材料構成比:

59.44%

市場単価構成比:

0.00%

標準単価:

37,478.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1~3,2011,2014	3.23%		バックホウ [クローラ型クレーン付] 排ガス型(第2次)山積0.8m3吊2.9t		KTPC00006 KTPT00006
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	10.97%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	9.81%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	7.69%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	6.24%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	57.74%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	1.61%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

型枠

SPK25040159

単第0 -0020 表

一般型枠

小型構造物

1

m2 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

9,147.60000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	44.28%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	30.82%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	11.86%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=2 小型構造物		

施工単価表

敷鉄板撤去

S1050043

単第0 -0024 表

頁0 -0052

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.143	人			
とび工	0.143	人			
普通作業員	0.143	人			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊_山積0.8m3	0.143	日			単第0-0023 表
諸雑費	1	%			#09
*** 合計 ***	100	m2			
*** 単位当たり ***	1	m2			

100 m2 当り

施工単価表

設計費

V0100

単第0 -0029 表

頁0 -0057

1 式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
設計計画	1	式			単第0-0030 表
設計条件の確認及び調査	1	式			単第0-0031 表
構造形式選定	1	式			単第0-0032 表
実施設計図の作成	1	式			単第0-0033 表
数量計算	1	式			単第0-0034 表
関係機関との協議資料作成	1	式			単第0-0035 表
報告書作成	1	式			単第0-0036 表
*** 単位当たり ***	1	式			

施工単価表

土砂等運搬

SPK25040002

単第0 -0037 表

標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)

DID区間無し 距離5.5km以下(4.0km超)

1

m3 当り

機械構成比: 44.67% 労務構成比:

40.44% 材料構成比: 14.89%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,050.30000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	44.67%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00018T1 MTPT00018T1
運転手(一般)	40.44%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	14.89%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 標準 C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) E=16 距離5.5km以下(4.0km超)			B=1 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) D=1 DID区間無し		

消防水利整備事業
耐震性貯水槽整備工事
(豊栄町乃美地区 1 工区)

数 量 計 算 書

工事名	(豊栄町乃美 1710-1)
耐震性貯水槽整備工事	

数量総括表

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル6	規格	単位	数量		摘要
							計上	設計	
耐震性貯水槽設置									
	土工								
		作業土工							
			床掘り			式		1	
				床掘り	土砂	m3	183.9	180	E(C)
			埋戻し			式		1	
				埋戻し	1m≦W≦4m	m3	107.4	110	Fu
			基面整正			m2		25	
				基面整正		m2	25.2	25	K
			土材料			式		1	
				補足土	処理土(ほぐし)	m3	143.2	140	
				土砂等運搬		m3	119.3	120	
		残土処理工							
			土砂等運搬			m3		180	
				土砂等運搬	土砂	m3	183.9	180	
			残土等処分			m3		180	
				処分費	L=6.3km	m3	183.9	180	
	本土工基礎								
		基礎工							
			基礎コンクリート			m3		4	
				コンクリート	18-8-40BB	m3	4.0	4	
			型枠			m2		8	
				型枠	一般型枠	m2	7.7	8	
			基礎砕石			m2		25	
				基礎砕石	RC-40, t=20cm	m2	24.5	25	
			モルタル練			m3		0.7	
				モルタル練	1:03	m3	0.7	0.7	
	耐震性貯水槽工								
		耐震性貯水槽							
			耐震性貯水槽			式		1	
				本体部材	Co製 40m3 I型	式	1	1	材料費
				本体据付工	Co製 40m3 I型	式	1	1	
				縦締工		式	1	1	
				グラウト工		式	1	1	
				目地防水工		式	1	1	
				防火水槽定着部材		式	1	1	
				認定申請料	日本消防設備安全センター	式	1	1	
			散水車			日		1	
				散水車	タンク容量10,000L	日	1.00	1	

計第 2 表

土 量 配 分 表

		土質	工種	地山量
切 土	粘性土		C(C)	
			計	
	礫質土		C(GF)	
			計	

運搬	変化率による換算		締固土量
	0	×0.9	0.0
計			0

		工種	土量
盛 土			
		B	0.0
計			0

		工種	土量
		粘性土	183.9
計			183.9

		土質	工種	地山量
床 堀	粘性土		C(C)	183.9
	礫質土		C(GF)	
計				183.9

補 足 土		地山量
		143.2

(補足土運搬量=119.3)

		工種	土量
埋 戻		Fu	107.4 (締固め土)
計			107.4

(締固め土)

消防水利整備事業
耐震性貯水槽整備工事
(豊栄町乃美地区2工区)

数 量 計 算 書

工事名		(豊栄町乃美 1807-4)	
耐震性貯水槽整備工事			

数量総括表

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル6	規格	単位	数量		摘要
							計上	設計	
耐震性貯水槽設置									
	土工								
		作業土工							
			床掘り			式		1	
				床掘り	土砂	m3	208.9	210	E(C)
			埋戻し			式		1	
				埋戻し	1m≦W≦4m	m3	108.3	110	Fu
			基面整正			m2		25	
				基面整正		m2	25.2	25	K
			土材料			式		1	
				補足土	処理土(ほぐし)	m3	144.4	140	
				土砂等運搬	L=6.4km	m3	120.3	120	
		残土処理工							
			土砂等運搬			m3		210	
				土砂等運搬	土砂	m3	208.9	210	
			残土等処分			m3		210	
				処分費	土砂	m3	208.9	210	
	本土工基礎								
		基礎工							
			基礎コンクリート			m3		4	
				コンクリート	18-8-40BB	m3	4.0	4	
			型枠			m2		8	
				型枠	一般型枠	m2	7.7	8	
			基礎碎石			m2		25	
				基礎碎石	RC-40, t=20cm	m2	24.5	25	
			モルタル練			m3		0.7	
				モルタル練	1:03	m3	0.7	0.7	
	耐震性貯水槽工								
		耐震性貯水槽							
			耐震性貯水槽			式		1	
				本体部材	Co製 40m3 I型	式	1	1	材料費
				本体据付工	Co製 40m3 I型	式	1	1	
				縦締工		式	1	1	
				グラウト工		式	1	1	
				目地防水工		式	1	1	
				防火水槽定着部材		式	1	1	
				認定申請料	日本消防設備安全センター	式	1	1	
			散水車			日		1	
				散水車	タンク容量10,000L	日	1.00	1	

